

令和6年度 千葉県地方創生総合戦略推進会議 開催概要

- 1 日 時 令和6年12月24日（火）午後2時～午後3時30分
- 2 場 所 ホテルプラザ菜の花3階 菜の花
- 3 出席者 明石座長、佐々木副座長、小川委員、関委員、高橋委員、中島委員、
中元委員、矢萩委員、吉野委員
- 4 議事概要
 - (1) 第2期千葉県地方創生総合戦略の総括について
 - (2) 令和5年度のデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業の実施状況について

●明石座長

では、議事に入りたいと思います。

第2期千葉県地方創生総合戦略の進捗状況につきまして、事務方から御説明をいただきたいと思います。

○政策企画課長

政策企画課長の田中でございます。

議題の1、第2期千葉県地方創生総合戦略の総括につきまして、私の方から御説明をさせていただきます。

初めに、前提となります第2期戦略の施策体系等について、改めて御説明をさせていただきます。

資料1-1の2枚目の1番下に参考と書かれている部分を御覧ください。

千葉県では、令和2年11月に「第2期地方創生総合戦略」を策定いたしまして、地方創生の実現に向けて各種施策を推進して参りました。

本戦略では、「地域経済の好循環を生み出す環境づくり」、「県内外に発信する魅力づくり」、「子育てしやすい社会づくり」、「誰もが安心して暮らせる地域づくり」の4つの基本目標を掲げ、各施策の進捗状況を検証するため、10項目の数値目標、それから41項目のKPIを合わせた51の指標があり、このうち再掲が3指標ございますので、これを除いた48の指標について、これらの分析を通じて、課題の掘り起こしや取組の改善につなげることであります。

なお、第2期戦略につきましては、当初、令和2年度から令和6年度までの5年間の計画として策定しておりましたけれども、昨年度末に第3期戦略を1年前倒しで策定したことに伴いまして、第2期戦略も令和5年度を最終年度といたしまして、今回、令和5年度までの4年間の実績を総括させていただきたいと思っております。

各指標の進捗状況は、参考資料1「千葉県地方創生総合戦略推進管理シート」に記載をしておりますけれども、本日は時間に限りもございますので、主なものとして8つの指標を中心に御説明をさせていただければと思います。

お手数ですが資料1-1の1枚目の方にお戻りいただければと思います。第2期戦略で設定している指標の進捗状況でございます。

現時点で令和5年度の実績値が判明している39指標のうち、62%にあたる24指標で目標を設定した時点よりも進展が見られております。そのうち21指標では、当初設定した目標値以上に進展をしているところでございます。

分野別に申し上げますと、4つの基本目標のうち、「地域経済の活性化」や「子育て環境の整備」、「暮らしの安全・安心」では、進展度が高かった一方で、「県内外への魅力発信」では、進展度が低いという結果となっております。

続いて4つの基本目標それぞれの進捗状況を御説明いたします。

ここでは、基本目標ごとに進捗がよかった指標と、そうではなかった指標をそれぞれ1つずつ取り上げて、進捗状況を御説明させていただければと思います。

まず資料1枚目の左側、「基本目標1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり」でございますが、こちらは15指標のうち「県内企業立地件数」など11指標で、目標設定時よりも進展が見られまして、うち10指標で当初設定した目標値以上の進展となっております。

1番左側の「県内企業立地件数」を例にとりますと、成田空港の更なる機能強化や、道路網の充実などによる本県の優位性の高まり、あるいは立地企業補助金の制度拡充、さらに知事も出席しての企業誘致セミナーなどによりまして、企業誘致に取り組んだ結果、特に県北西部で物流拠点の整備が進むなど、県全体でも過去最高のペースで、新規の立地が進んだところでございます。

一方、今後の課題といたしまして、企業立地の受け皿となる産業用地が減少していることから、市町村とも連携して、その確保に取り組むとともに、企業訪問やセミナーなどを通じて、本県の魅力を積極的にPRするなど、様々な機会で本県の立地優位性を発信して参りたいと考えております。

次に左から2番目「新規就農者数」でございますが、こちらは全国的にも新規就農者数が減少傾向となっている中、千葉県でも令和3年度は他産業の景気悪化、あるいは地方移住へのニーズの高まりなどにより、一時的に増加に転じたものの計画期間を通じては、ほぼ横ばいでの推移となり目標達成には至らなかったところです。

今後の方針といたしましては、就農希望者に対して、農業の魅力をPRするため、先輩の新規就農者や、あるいは農業法人などから直接話を聞く機会を設けるほか、優良事例の紹介などによりまして、各地域に受け入れ体制の整備を働きか

けるなど、新規就農者の確保の取り組みを進めて参ります。

続いて同じ資料の右側、「基本目標 2 県内外に発信する魅力づくり」ですが、こちらは9指標のうち、「県民の日賛同行事の実施件数」など3指標で目標設定時より進展が見られており、いずれも目標値以上の進展となっております。

例といたしまして、「県民の日賛同行事の実施件数」につきましては、令和2年度は新型コロナウイルスの影響等により、目標値を大幅に下回りましたが、令和5年度は、千葉県誕生150周年記念事業に協力いただける企業・市町村等と連携して取り組んだ結果、件数は大幅増となり、目標を達成したところでございます。

今後の方針としては、150周年記念事業で生まれた新たな取り組みや連携などを一過性のものとせず、将来にわたって継続していくことができるよう、企業・市町村等との連携をさらに深めて参りたいと考えております。

次に、資料右側の「観光入込客数」ですが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2年から3年にかけて大幅に落ち込みました。

その後、行動制限の緩和や、需要喚起キャンペーンなどを行った結果、増加傾向に転じたものの、令和5年の時点では、新型コロナウイルスの感染拡大前の約9割までの回復となりまして、目標達成には至らなかったところでございます。

今後でございますけれども、県内周遊キャンペーンの実施や、宿泊を伴うモデルコースのプロモーションなどによりまして、観光客の滞在時間の長期化を促し、観光消費額の増加を目指すこと、また、SNSの活用などにより効果的な情報発信に取り組んで参ります。

続いて資料の2枚目を御覧ください。

資料の左側、「基本目標 3 子育てしやすい社会づくり」ですけれども、こちらは5指標のうち、「保育所待機児童数」など4指標で目標設定時よりも進展が見られ、いずれも目標値以上の進展となっております。

左側の「保育所待機児童数」は減少を目指す目標であるため、グラフが下に行くほど目標を達成していることになりますけれども、保育所や認定こども園の施設整備、保育士の人材確保に向けた支援などを行ったことによりまして、待機児童数ゼロに向けて、概ね順調に進捗をしているところでございます。

今後の方針といたしましては、県全体の待機児童数が減少している一方、人口が増加している地域では新たな需要も発生しておりますので、定員の増加に取り組んでいくこと、また、保育士の確保が課題となっておりますので、保育士の処遇改善や資質向上、潜在保育士の再就職等を推進することとしております。

その右側、若者向けの就職支援施設である「ジョブカフェちばを通じた就職決定者数」ですけれども、こちらは新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行

動制限、また、人手不足による若者の就職内定率の向上や、就職活動の多様化などがございまして、ジョブカフェを利用せずに就職できる若者が、増えたことなどによりまして、目標としては未達成となっております。

今後でございますが、企業の採用意欲が回復傾向にありまして、また、少子高齢化の進展により今後更なる人手不足が見込まれることから、教育機関との連携や企業の魅力発信、交流イベントの充実等により、中小企業等の人材確保に向けた支援に取り組んで参りたいと思います。

最後に右側の「基本目標 4 誰もが安心して暮らせる地域づくり」でございますが、こちらは10指標のうち、「国際化推進に係るプラン等の策定市町村数」など、6指標で目標設定時より進展が見られており、そのうち4指標で目標値以上の進展となっております。

まず、「国際化推進に係るプラン等を策定した市町村数」につきましては、外国人が多い市町村を中心にプランや条例の必要性が認識され、策定に向けた取り組みが進んだ結果、令和5年度は木更津市、流山市、富里市の3市で新規の策定が行われまして、目標を達成しております。

今後は、育成就労制度や成田空港の更なる機能強化などによりまして、外国人住民の一層の増加が見込まれることから、より多くの市町村において、プラン等の策定を進めていく必要があると考えております。

また、今年1月に施行した多様性尊重条例を踏まえまして、成田空港を擁する世界に最も近い県として、12月19日に「外国人活躍・多文化共生推進プラン」を策定したところでございます。

市町村に対して、県のプランや外国人に関する直近の動向について情報提供を行うなど、働きかけを行って参ります。

一方その右側、「自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合」でございますが、こちらは令和3年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響によりまして大幅に数値が低下しておりまして、目標は未達成となっております。

なお、令和4年度以降は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い通常の医療体制になったこともありまして、徐々に回復傾向となっております。

今後でございますけれども、医師不足の解消に向けた、修学資金制度の活用や、看護師の確保・離職率の低下に向けた支援などに取り組みまして、医療提供体制の確保に取り組んで参ります。

以上、第2期戦略の進捗状況について、代表的な指標を例に御説明をさせていただきました。

県としては、第2期戦略の状況を踏まえ、今年度からの第3期総合戦略の推進に当たり、各施策について必要な改善を行って参りたいと考えております。

説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

●明石座長

田中課長ありがとうございました。

今、39指標の中で代表的な8つの指標の説明がありました。

委員の方々に、御質問・御意見があったらお願いいたします。

それでは、小川委員は千葉銀行で地方創生部長をされていますから、御意見をいただければと思います。

●小川委員

千葉銀行の小川でございます。

まず、観光関係の質問をさせていただきます。

基本目標2の指標である「観光入込客数」の令和5年の実績値が1億6,442万人ということで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の9割程度まで回復したということですが、肌感覚からしますと、やはり円安が進みまして、インバウンド中心の観光入込客数が新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準に戻っているのかなという感覚があります。

そこで確認したいのは、令和6年の最新の実績値を教えてくださいたいのと、まだコロナ前の水準に戻らないのであれば、その要因であるとか、コロナ前の実績値以上を目指すためにどのように取り組んでいくのか、もしお考えがあればお聞かせいただきたいと思います。

○観光政策課

観光政策課でございます。御質問いただきありがとうございます。

まず、令和6年の状況について、お答えをさせていただきます。

令和6年の「観光入込客数」は、まだ集計中でありまして数字ではお答えができない状況ですので、代わるものとして県内での宿泊客数の傾向を申し上げます。これは国の宿泊旅行統計調査の数字でございますが、暦年で今年の1月から9月までの累計で、コロナ前の状況と比較いたしますと本県内に約2,082万人が宿泊をしております、コロナ前の同月期間の1月から9月までの比較では、94.8%まで戻っております。

これは暦年の統計になりますので、12月までのあと3ヶ月間を見込みますと、シーズンごとの波もありますが、令和元年の数字とほぼ同じか、もしかしたら上回る可能性もあるのではないかと受けとめております。

さらに実績を伸ばしていくためには、インバウンドも含めて今、訪日外客数は史上最高値を更新しようとしているところで、円安の地合いなどもございませ

て、非常に後押しする要素は当然ございますが、本県がその中でも他の地域から選ばれる観光地になるためには、引き続きしっかりと情報発信を行うとともに、より観光客の方に選んでいただけるような価値の高い、例えば体験型のツアーですとか、そういったコト消費なども含めて、しっかりとPRをしていきたいと考えております。以上でございます。

●小川委員

ありがとうございました。

よくわかりました。ここからは意見になりますが、結局、様々な数字的なものがコロナ前の水準に戻ってきても、やはり観光客が千葉県外に逃げてしまっている現状があり、せっかく成田空港を抱え、東京に近いという強みを千葉県が持っている中、その優位性を十分に発揮しきれていないという課題があると思います。地方創生の現場で働いている身としても、やはり強く感じているところで、ここを何とかしなければいけないと私どもは考えております。

今お話のあった、さらに観光地として選ばれる千葉県とするために魅力発信などの誘客促進の取り組みを、ぜひ官民一緒に進めていければと思いますので、よろしくお願いいたします。以上です。

●明石座長

ありがとうございました。

それでは、関委員、御意見があればお願いします。

●関委員

先ほど説明のあった8指標のうち、「県内企業立地件数」について昨年度も指摘したのですが、これは素晴らしいと言いますか、非常に大きな伸びを示しまして、この要因分析はすごく大事だという印象を持っています。まだ伸びる余地があるのだろうなと思います。

この要因を拝見すると、もちろん都心へのアクセスが良いということは重要で、その立地が良いところに千葉県があるということに加えて、道路網の充実として圏央道が成田空港に繋がることも有効だと読み取れます。圏央道は、再来年度に延伸されることになっているのですが、そのことによって更に立地件数を増やしていくため、すでにマッチングみたいな取り組みをされているようにも読み取れますが、この後の伸びについては、どのような計画があるのか情報があるようでしたら教えていただきたいです。

○企業立地課

企業立地課でございます。御質問ありがとうございます。

今、御指摘いただいた通り、伸びている要因といたしましては、やはり大都市のほうに近いということと、道路の整備進展というところが大きいのかなというところでして、特に製造業でいうと傾向としては、食品製造業あたりが伸びておりまして、賞味期限等々が関係あるということで消費地に近いところが、県としては評価されてきているのかと思っております。

今後の見通しにつきましては、中々申し上げるのが難しいところですが、帳票にも書かせていただいた通り、県の立地優位性を積極的にPRして、今後の課題として、やはり産業用地が不足しているということもございますので、短期的には市町村とも連携して遊休地などの情報を県としては収集して企業に提供していくこと、また中長期的には市町村、民間ディベロッパーと連携しながら、企業誘致を進めていきたいと考えてございます。

●関委員

拝見すると、物流の施設が8割で、2割が製造業の拠点だと書かれているので、物流というとやはり道路が伸びていくところがすごく重要で、圏央道が伸びたあたりの土地を手当てできていないというような意味でおっしゃっているのでしょうか。

むしろ人材の確保とか、働いている人をうまく確保しないと、企業も来ていただけないのかなと思ったので、人材の確保とか人材の育成のようなことは、誘致する際にどのように考えてらっしゃるのか、お聞かせください。

○企業立地課

ありがとうございます。

御指摘の通り、企業は人材の確保の方で非常に苦労されているということで、やはり立地としては比較的雇用がしやすい都市圏の方、ないしは通勤がしやすいところに立地する傾向があると思っております。

御指摘の圏央道が伸びた際に、今後どうなっていくのかというところは、今この場で明確にお答えできる段階ではないですが、企業における人材の確保の課題についても県としては取り組んでいかなければいけないと認識しています。例えば、教育機関であったり大学であったり、そういったところと連携しながらやっていくのかなと、まだ具体的な取組はないですが、今後の課題として取り組んでいきたいと思っております。

●関委員

ありがとうございました。

もう1つは、いろんな生産額が目標になっていて、例えば参考資料の最初にある「県内製造品出荷額等」が伸びているのですけれども、一方で物価も上がっているのですよね。要因分析の中にも物価が上昇したことが書かれてあるのですが、それを差し引くとどうなっているのか知りたいですね。

物価が上昇して金額が増えたこと自体は当たり前ではあるのですが、それを取り除いても、何か増えている傾向はあるのか。

「農業産出額」のところは減少しているのですよね。今、物価の上昇は生鮮食品なんかすごく2割ぐらい数年間で上がっているのですが、これは農業産品の価格にまだ反映されていないと見た方がいいのか。そもそも出荷数が下がっているので、物価上昇では農産出荷額の減少がカバーされてないというふうに見るのか、その部分の要因が重なっているのか、どういうふうに見たらいいかなど。

例えば、「県内製造品出荷額等」というのが最近増えているとか、あるいは「県内年間商品販売額」は劇的に伸びていますよね。これは物価上昇の影響なのか。ただ、要因分析で見ると本県の占める割合は減少していると書いてあります。ということは金額が増えているけど、シェアが減っているというのは、やはり物価上昇がなければ、この金額は増えなかったというふうに見るのでしょうか。

○経済政策課

「県内年間商品販売額」についてなんですけれども、こちらはもちろん物価の要因もあると思うんですけれども、コロナ禍におきまして、在宅、巣ごもり需要等々の要因もあるのではないかと思います。

●明石座長

では高橋委員、何かありましたらお願いします。

●高橋委員

「新規就農者数」が目標値を若干達成できなかったとあるのですけれども、資料1-1の「課題・今後の方針」に記載がある研修から定着まで地域で一貫して云々というところに、優良事例の紹介等により各地域へ体制整備を働きかけるとあります。農業に目覚めて頑張っている方もすごくテレビとか報道で見えます。

ただし、現実的に高齢になって、やっていけない方も結構いるのですよね。そういったところが、ここの最後の体制整備を働きかけるところに繋がって

くと思ったんですけども、どのような働きかけをされているのか教えていただきたいと思いました。

○担い手支援課

農林水産部・担い手支援課でございます。御質問ありがとうございます。

産地の体制ですが、やはり今おっしゃっていただいたように、高齢化で農地を手放したいという方もいらっしゃいます。

今、地域では集落単位で5年後10年後の農地を誰が耕作するかといったような話し合いがなされています。

そういった話し合いの結果、その農地をもし引き受け手がいなければ、やはり外から新規就農者を迎えなければいけませんので、今、県といたしましては、市町村、農業委員会、そして産地の販売を担っている農協さんと連携をとりながら、地域で新規就農者を受け入れ、そこで研修を行い、地域の農家の方と顔見知りになって、そこでしっかり定着をして、地域の農業の担い手になってもらう地域の受け皿づくりに力を入れているところです。

県内には、実は非常に優良な事例がございまして、農協さんや市町村と連携して非常にいい取り組みをして、着実に新規就農者を増やしている取り組みがございしますので、その横展開を図っていきたいと考えております。

●明石座長

ありがとうございました。

ちょっと私も関連の質問なんですけど、ここで新規就農者が321名となっていますよね。その大ざっぱな内訳として、農業大学校を卒業した方とか、職業学校を卒業した方とか新しい人材のおおよその割合、そして県外から千葉県に来て、新規就農した人などの内訳はわかりますかね。

要するに、県内で新規就農者がカバーできるのか、それとも県外からの移住者が新規就農するのかは大きな課題なので、もしデータがあれば大ざっぱで結構です。

○担い手支援課

すいません。そこについては十分なお答えができないのですが、321人のうち、約3分の1が農業後継者になります。

その農業後継者のうち新規学卒者は31名になっています。

他に、農業後継者ではなくて、全く別の業種から農業を目指してきた方が、321人のうち、約3分の2に当たる211人となっています。この中に、やはり県外から来てくださる方もいらっしゃいます。今、移住施策と連携してですね、

やはり県内外から移住して農村部で、農業に取り組むという方を呼び込もうと、市町村の移住施策の部署と一緒に連携しながら、取り組みを進めているところです。

●明石座長

貴重なデータありがとうございました。非常に参考となります。
では、中島委員、何かありましたら。

●中島委員

私の方からは基本目標3ですかね。「ジョブカフェちばを通じた就職決定者数」について、前回の会議でもちょっと触れたんですけども要因分析にもあります通り、様々な状況が変わってきているということで、企業の採用力が回復してきているとか、学生の就職内定率が高い状況にあることですか、民間の就職支援サービスが多様化していることで、目標に届かなかったと整理されているんですね。

一方で、若者の雇用の問題としましては、これは変わってなくて、就職後3年以内の離職率が、新規の高卒就職者で約4割、新規の大卒就職者で約3割、特に1年以内の離職率も高い状況になっていることに加えて、初めて就いた仕事が非正規雇用である方が年々増えているということで、こういった実態は会社の情報を十分得られない中で就職したことによるミスマッチによるところだと思っています。

そのため、こうした若者の実態などを踏まえまして、今後の方針に書かれていますけども、教育機関ですとか、就職訓練機関との連携を更に強化していただいて、引き続き、求職者のニーズに応じたきめ細かい支援の取り組みを進めていただきたいと思います。

以上です。

●明石座長

貴重な意見ありがとうございました。
では中元委員、何かありましたらどうぞ。

●中元委員

千葉日報の中元です。

総括についてということなので総論をお話させてもらいますと、基本目標1はほとんど達成していますけども、農業産出額や新規就農者数あたりが達成していないということで、大きな課題が浮き上がっていると思います。

あともう1点は、成田空港周辺の人口です。知事も言っていますように成田空港はこれから強化されるのに、その周辺の人口が伸びてない。産業誘致ができていても、人の張りつきが少ないというのは、やはり騒音問題とかもあるのかなと考えられますが、その改善が必要だろうと思います。

4つの中で1番達成率が低かった基本目標2については、本当にここは観光客ですよ。人口の社会増は、社会的な問題も含まれているでしょうけども、やっぱり観光客は施策で取り込めるもので、小川委員も言っていたと思いますけど、千葉県は成田空港があるのに通過されるだけ。外国人に聞いても、日本は行ったよと言っても、成田空港を利用しているのに千葉には行っていないというような回答が多いと思っています。その辺の外国人観光客の認知度を高めていく必要があるのかなと思います。

メディアに勤めている者として、進展していない「テレビ等メディアで取り上げられた件数」については、反響があつたり影響を与えることが重要で、取り上げられる件数があればいいということではないと思いますが、どうしても進展していないというのは情報発信力が甘いのかなと思います。

基本目標3については、ほぼ達成していて達成していないものが、前回の会議でも指摘のあった「子どもを生み育てやすいと感じる家庭の割合」だと思いますが、子育てに関する施策はより高く求められるものであるので、アンケートを答える人の割合であるとか、答えない人の中のサイレントマジョリティはどこにあるのかなど、分析は難しいですが、しっかりとやっていただきたいというのが感想です。

基本目標4では、「自主防災組織のカバー率」は進展していないけど、「自主防犯団体の数」は達成していて、「自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合」は進展していないが「特別養護老人ホーム整備数」は進展しているなど、横の取り組みなどが欠けていてカバーできないと感じました。

総体的に見るとやはり問題は総括で現れていて、今日、JAの畠津さんはいないんですけど、農業とか教育はやっぱり基本だと思っていますので、そういうところを第3期戦略では活かしてもらえればと思います。

●明石座長

広い視点からの御発言、ありがとうございました。

では矢萩委員、お願いします。

●矢萩委員

御報告ありがとうございました。

保育者の養成をさせていただいておりますので、私はやはり基本目標3の「子育てしやすい社会づくり」のところで、申し上げたく存じます。

確かに待機児童数は、全国的に見てもこのような同様の減少傾向があるかと思いますが、保育を目指す若者も全国的に大変な勢いで減少しておりまして、定員割れを起こしている大学が増え、地方によっては定員充足率が5割を切っているようなところもあるのが現状です。

今後、子育て環境を整えていく上で不可欠な人材をどう考えていくかというところで、1点目は、「ジョブカフェちばを通じた就職決定者数」が進展せずとなっておりまして、より具体的な取り組みとして大学などの教育機関等との連携と記載されておりましたが、この具体的な方策がございましたら教えてください。

それから2点目が、昨日、本県の熊谷知事含め6県の知事がこども家庭庁の三原大臣のところに行って、保育士の給与水準の格差是正について要望をいたしました。運営費の大都市との格差是正の要望で国会に行ってくださいって、その動きというのが県内ではどうだったのか。確か、若者の東京流出というのが、前回の課題になっていたことの1つだったかと存じますので、経緯や背景など御説明いただければありがたく存じます。

そして、今後の方針の中に保育士の資質向上のための研修とございますけれども、これもまさに一昨日あたりに、もうこれからは量の確保ではないと、質の向上であるということが明確に、こども家庭庁からも打ち出されておりますので、県としてどういうふうな方向を目指していくのか。ちょっと手前みそですけども、今、本学では文部科学省の「令和6年度大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の「職」の魅力向上発信事業」を受託し、「地元で学ぶ・続ける幼児教育」というようなテーマで、地域と連携して取り組みを始めております。何かそうした、個々の努力だけではなくて、県と教育機関等とがいかに関係的に連携して、こういった課題に取り組むのか、お示しいただけると取っ掛かりとなるかなと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○雇用労働課

雇用労働課でございます。御質問ありがとうございます。

ジョブカフェちばの教育機関との連携というところですが、まず就労支援に関しては大学や高校にカウンセラーを派遣して、セミナーや面接練習などを実施しているところでございます。

加えて、企業との交流支援というところでは、工業高校との交流イベントですとか、大学との交流というところに力を入れているところでございます。

周知広報に関しても、カウンセラーを派遣したときに、事業のPRをしたりで

すとか、次の支援につなげているといったところを行っております。以上でございます。

●矢萩委員

ありがとうございます。

大学にも進路の担当がいますけど、なかなか学生のところにまで周知が徹底できていない部分があるので、双方で支援を促進していく必要があるのかなと感じた次第です。

○子育て支援課

子育て支援課でございます。

昨日、熊谷知事の方が埼玉県や神奈川県、奈良県などと一緒に、三原大臣の方に要望活動を実施して参りました。

保育士の処遇に関しまして、東京都ですとか大阪府ですとか大都市と比べると千葉県などは公定価格を低く、国が設定しているものですから、そういったことが保育士の給与にも反映してきて、東京都などと比べると千葉県の保育士さんの給与の差がついてしまっているという状況にあります。

千葉県の保育士養成校を卒業したうち、県内の保育所などに就職している比率としましては、約65%となっております、35%が逆に県外の方に行ってしまうような状況にあります。

県としましても保育士の処遇改善には、要望活動をはじめ県の単独事業でも取り組んでいるところでございますが、教育機関ですとか施設の方と連携して人材確保に努めて参りたいと思っております。

それからもう1点、保育の質の確保に、どのように取り組んでいくかという御質問ですけれども、県の方では自然と触れ合って、こどもの自主性や創造性を育む自然環境保育に力を入れております。

また、保育アドバイザー派遣事業というものもございまして、こどもが自然ですとか、科学など理系分野に興味を持つ保育を実践的に取り組んでいけるように専門の方を派遣して、今後も施設の方でいろいろ取り組み、保育の質の充実を図っていきたいと考えております。以上です。

●矢萩委員

ありがとうございます。

保育アドバイザーは、アドバイザーとしての質の向上というところが求められるところかと考えております。

また、現場から要望がないと出向かないのではなく、やはりアウトリーチ型に

していただければと考えております。よろしくお願いします。

●明石座長

ちょっと私も関連した質問なんですけども、保育所の待機児童数は達成されていますが、小学校1年生、2年生の学童クラブってありますね。例えば、東京都中央区や港区はもういっぱい困っているんですよ。千葉県の場合は、そういう学童の待機児童数って子育て支援課が所管しているんですかね。多分、今回の資料には記載していないんですけども次には当然出てきますから。

○子育て支援課

子育て支援課でございます。

ちょうど本日ですね、こども家庭庁が放課後児童クラブの待機児童数の状況を発表いたしました。全国的には今年の5月時点で1万7,000人あまりの待機児童数が発生しているということなんですけど、そのうち千葉県は1,181人となっております。

昨年と比べると46人の減なんですけれども、1,000人以上のお子さんが待機児童ということで、県の方も施設の整備ですとか、あとは運営に対して補助を行ってまして、こちらも市町村と連携しながら取り組んで参りたいと考えております。

●明石座長

はい、ありがとうございました。

では吉野委員、いかがでしょうか。

●吉野委員

商工会議所連合会の吉野でございます。

私も経済団体にいますので、関先生がお話した企業立地について伺いたいんですけど、ちょっと違う観点からお伺いします。質問させていただいた後に、所見を述べさせていただきます。

企業立地の動向については、先ほど関委員の方から言及されまして理解したんですけども、企業の事業者の形態、例えば、本社機能なのか、事業所や工場なのか、どういう形態が多いのか。つまり、産業用地が足りないと記載しているんですけど、今あるストックを活用して誘致にあたっているのか、それとも、もっと違った本社機能が増えているとか、お伺いできればと思っております。よろしくお願いします。

○企業立地課

企業立地課でございます。御質問ありがとうございます。

まず、企業の形態というところの前に、そもそもこの「県内企業立地件数」が対象としているものは、製造業の工場、研究所で、これは国の調査によるものなのですが、あと本県独自で物流施設がどれだけ立地しているか調査して、それを合わせた数字となっております。

そのため、この指標に関するお答えになってくると工場が多いのかなと、そこで本社機能が伴った工場かどうかというところまで詳しい情報がないもので何とも言えないところではあるんですけども、製造業は含まれているというところで、例えば直近の令和5年度ですと、先ほど関委員がおっしゃった通り全体の8割ぐらいに物流が増えているというところで、残りが製造業となっております。

本社機能に関しては、この統計自体ではなく、ちょっと本質とはずれてきてしまうかもしれませんが、県としては本社の立地は、今後進めていかなければいけないということで、必ずしも本社を建てたり、所有だけではなくて、オフィスを借りていく企業もいらっしゃるので、そういったところの補助制度を創設して積極的に誘致をしているところでございます。明確なお答えではなくて申し訳ございません。

●吉野委員

いえ、随分増えているってことは、かなり努力されているんだなと見て取れると思います。

一方で、その企業立地の受け皿となる県内の産業用地が減少しているということは、前から課題として持っていらっしゃると思うんですけど、その中で県・市・民間のそれぞれが持つ強みを生かした産業用地の確保という言い方なんですけど、誰がイニシアチブをとるのかということも重要なことで、例えば県にはもう50年以上前からですね、土地の造成をしていた企業庁のノウハウとかもあると思うので、やっぱり県がある程度中心になっていく形がやりやすいんじゃないかなと思っています。

それと企業誘致のセミナーに行ったときに、土地があつたら紹介してくれって言われるんですけど、その時にないと言うと別のところに行ってしまうこともあると思うんですね。ですから、ある程度造成した土地のストックを持つ必要があるんじゃないかなって思います。

なので、市町村と調整しながら土地を売っているんですけど、3年後にできますよって言っても、なかなか3年待ってくれるかという問題もきっとあると思いますので、ある程度先を見て造成とか土地の確保を、やっておく必要があるの

かなと感想を持っています。ぜひ今後の取組に生かせるようであれば、参考にさせていただければと思っております。

とにかく、かなりの努力をされて、件数が伸びているってことは素晴らしいと思っております。

あとですね、ちょっとここには出てこないんですけども、意見として1つ言わせていただくと、中小企業の活性化のためにいろんなことをやってらっしゃると思うんですね。1つのところに中心を置いて、そこが中心になってプッシュ型でやっても人の数に限りがあって、企業のところまで届くかは難しい問題があるのかなと思います。

なので、支援する機関同士の連携を密にして、そういったことをよく承知した上で、いろんな人がいろんな企業を訪問していると思いますので、それを吸い上げて、事業承継なんかで行っているネットワーク化のように取り組んでいただければと思います。例えば、中小企業のDX化であれば、DX化について、どうしていいのかわからないという企業に支援していますよって言っても、なかなか難しいから、いろんな支援機関同士が連携して、情報がうまく相手方に伝わるというのかなと思います。

それから、第2期戦略の間、新型コロナウイルスの影響があって、これを踏まえながら評価をしていることはその通りだと思うんですけど、逆に言うと新型コロナウイルスの影響がなくなったときに、どういう目標を設定していくのか。新しい戦略を策定するときには、新型コロナウイルスの影響をなくして、物価上昇の問題なども含めて、どうやって設定するのか検証した上でやっていかなければいけないと思いますので、ぜひ期待しております。

それから観光のところで、トッププロサーファーとの1泊2日のレッスンなどが効果的であったとありますが、これは確かにそうですよね。そういったことが好きな人にとっては良いことだと思うので、ただのサイトシーイングだけじゃなくて、コト消費が増えているので、そうすると何が必要かっていうと、多分コトづくりっていうのは必要なのかなって、以前から思っていたんですけど、これから観光の商品を造成する際にも、ぜひそういった付加価値の高いものを入れていただくと、観光地として千葉にも行っていただけるんじゃないかなと思います。

あと宿泊税の議論がされているとニュースで聞いたんですけど、これができると観光の動きも活発化されると思いますので、ぜひ期待しております。以上でございます。

●明石座長

貴重な御意見ありがとうございました。

佐々木副座長お願いします。

●佐々木副座長

市長会、町村会、事務局長の佐々木でございます。

私の方から各委員の皆さんから意見は出尽くした感はあるので、2点ほど申し上げさせていただきます。

1点目は、今回令和2年度から5年度までの総括ということで、皆さん御承知の通り、この間いずれの各分野においてもコロナの大きな影響を受けていると思います。

特に顕著なのは、行動制限等がありましたので行事やイベントなどで、資料でもある通り「県民の日賛同行事の実施件数」や「観光客入込客数」は、大きな影響を受けたところです。

ただし、昨年度は150周年記念事業を実施していただきまして、大きな成果があったものと評価できるのではないかと思います。

先日、外房の町の職員と話す機会がありまして、県の方から補助金の交付があったので、よりよい事業ができ、参加者も多く喜んでおりました、という話がありました。職員の方からは、これを一過性のものにすることなく、引き続き、県の方に支援をお願いしたいという声がありました。

ぜひとも県には市町村に、これまでも寄り添った支援をいただいているんですけど、引き続き支援をお願いできればと思います。

2点目は、今、御説明があった各分野に共通する課題といたしましては、人手不足や担い手不足があると思います。矢萩委員からも御指摘があった保育士の確保につきましては、今般の地域手当見直しの影響で、東京に接している市などは、東京都との賃金格差が広がり、保育士の東京への流出に拍車がかかってしまうのではないかと不安に思っています。

このことは保育所の運営にも影響を与えかねないと思います。矢萩委員からの御質問に対して、担当課さんの方からですね、いろいろ取り組んでいらっしゃるということでございますが、保育を必要とするこどものためにも、ぜひしっかりと取り組んでいただきたいと思います。

この他、あらゆる分野で人手不足、担い手不足が深刻化していて、今後ますます深刻化するだろうと思います。これは個人的な所見になりますけども、地域間での人の取り合いや奪い合い、あとその各産業・分野間での人の取り合い奪い合いは、何となく根本的な解決にはならないような気がしておりまして、自分自身、答えは持ち合わせておりませんが、オールジャパンで、例えば、人材の適材適所、あと人材の適正配分というものを考えて取り組んでいかなければいけないというふうに感じております。以上でございます。

●明石座長

はい、ありがとうございました。

ちょっと私の方から最後に一言、小川委員がおっしゃったように千葉県の良さを知らないんじゃないかと、ですから中本委員がおっしゃるように基本目標2の達成に向けて、千葉の魅力を発信していく必要があるのではないかと思います。

例えば、千葉市で言いますと、大ざっぱに3代千葉市生まれのこどもたちは2割、千葉市以外の県内市町村から来た方は2割。あとの6割は私みたいに他都道府県から来た方が多いんですね。ということは、原風景を持ってない方がなかなか魅力を発見できていない。

そこで今日、教育政策課も来ておりますけども、官公庁が子ども観光大使をお願いして自分の町の観光大使になりましょうという運動を起こしています。千葉県もどこまで進めているかわかりませんが、言いたいのはこどもから情報発信すると県民に届きやすい。それを学校なりホームページであげて雰囲気を作っていけばいいと思います。

もう1点ですね。中本委員がおっしゃったけど、何で外国人が東京に行ってしまうかというと、千葉県の情報発信も少ないけども、彼らはやっぱりお祭りが好きなんですね。千葉県もお祭りは多いですよ。千葉テレビと千葉日報を含めて、千葉のお祭りはこんなに面白いってことを情報発信してもらって、成田に降りた人にお祭りのカレンダーを配ればいいんですよ。そうしたら、千葉に降りてくれるかなって思いますね。

もう1点、千葉県内には大学施設を含めて30近く、短大が10で、約40近く高等教育機関があるんですよ。それで、市町村と大学との包括協定を結んでくると大学生もその町との繋がりがわかって、関心を持ってもらえる。

要するに言いたいのは、基本目標2をもう少し活発にできればなと思っており、企業も頑張っていますけども、第1次産業と観光をもう少し元気にしていただければと思っています。以上でございます。

その他、質問や意見はありますか。

では、2つ目に参りまして、令和5年度のデジタル田園都市国家構想交付金の実施状況について、事務方からお願いいたします。

○政策企画課・政策室長

政策企画課の池田でございます。私の方からは議題2の方を説明させていただきます。着座にて失礼いたします。

まず県では、地方創生に資する取り組みを推進するために国の「デジタル田園都市国家構想交付金」、いわゆる地方創生推進交付金を活用いたしまして、各事

業に取り組んでおります。これから令和５年度の実施事業について説明させていただきます。

資料２「デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の実施状況について」を御覧ください。参考資料にも内容は書いてございますが、併せて資料２を説明する中で補足しながら説明させていただきます。

まず、この交付金につきましては、有識者の皆様に効果検証を行うこととされておりますので、後ほど御意見をいただければと考えております。

まず、資料２でございますけれども、この交付金は地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を支援するために、対象事業費の２分の１が補助される制度となっておりまして、観光や農林水産業などの産業振興、移住促進や地域で活躍する人材の確保・育成などの分野が対象となっております。

昨年度、４つの事業を実施してございまして、総事業費は決算ベースで総額約１億６,０００万円となっており、そのうち交付金として約８,２００万円を充当してございます。

事業効果の判定基準につきましては、資料の１番下に記載してございます、国の判定基準に基づきまして、それぞれの事業で設定しているＫＰＩ、重要業績評価指標の達成状況を踏まえて、判定しております。

その結果、昨年度は、４事業ありますけれども、①の「地方創生に非常に効果的であった」が１つ、②の「地方創生に相当程度効果があった」が２つ、③の「地方創生に効果があった」が１つ、④の「地方創生に対して効果はなかった」はゼロという結果となっております。

それでは各事業の概要を御説明させていただきます。

最初に、すべてのＫＰＩが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる「地方創生に非常に効果的であった」と判定した事業ですが、これは資料左下の「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」でございます。中小企業が抱える様々な経営課題を解決して地域経済の活性化を図るために、千葉県産業振興センターにプロフェッショナル人材戦略拠点を設置しまして、新商品やサービスの開発、販路開拓など、専門的な知識や技術を有するプロフェッショナル人材の採用を支援する事業でございます。県では、平成２７年１２月にこの拠点を設置しまして、翌年から国の交付金を活用して事業を行っております。

なお、全国では東京都を除く４６道府県に同様の拠点が設置されてございます。

昨年度の取り組みでございますが、これまで行っていた地方銀行との連携に加えまして、信用金庫、信用組合などを通じて、事業の周知を図った結果、相談件数・人材採用マッチング件数ともに、ＫＰＩを達成することができました。

また、人材採用マッチング件数につきましては、事業開始以来、最多となりましたが、正規雇用と比べまして、採用のハードルが低い副業・兼業人材の活用につきましては、拡大の余地がございますので、引き続き制度の周知に努めて参りたいと考えてございます。

なお、昨年度から新たにK P Iに加わりました「デジタル分野に係る人材マッチング件数」につきましては、順調に推移した一方で、中小企業の方からは、人材会社に支払う紹介手数料の支払いが高額であるといった声が出ていることから、デジタル人材を採用する場合の紹介手数料の補助制度を今年度から創設し、中小企業におけるデジタル技術を活用した経営課題の解決を促進しているところでございます。

続きまして、判定基準②の、一部のK P Iが目標値に達成しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる「地方創生に相当程度効果があった」と判定した事業、これにつきましては資料右上の「千葉県多様な人材活躍促進事業」と右下の「二地域居住SNS発信事業」でございます。

まず、「千葉県多様な人材活躍促進事業」ですが、こちらは千葉県ジョブサポートセンターを拠点としまして、令和4年度から高齢者の就業促進を図る「千葉県シニアワーカー活躍促進事業」として、交付金を活用しておりましたが、昨年度からは女性の就業促進や在宅ワークによる就業支援を追加の上、新たな事業名のもと行っているものでございます。

事業の内容といたしましては、女性や高齢者の再就職、多様で柔軟な働き方の1つであります在宅ワークによる就業の促進を図るために、求職者向けの相談や企業向けセミナーの開催、両者のマッチング支援などの取り組みを実施して参りました。

K P Iといたしましては、K P I①「本事業により新規就業が実現した者の数」が、令和4年度に続き目標値を上回りましたが、K P I②「デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援に関する取組により、デジタル技術を仕事に活用する者の数（在宅ワーク就業者数）」は目標値を下回ったところでございます。在宅ワークに関心を示す求職者は多く、データ入力や文書入力等の事務を希望する求職者が多い一方で、企業の方は一定程度の高いスキルや専門性を求めておりまして、求職者と企業のニーズが合わなかったことが要因と考えております。

在宅ワーク支援を専門とする事業推進コーディネーターの活動を強化するとともに、両者のニーズが合うように求職者と企業との交流会等の支援を継続して行って参りたいと考えてございます。

次に「二地域居住SNS発信事業」ですが、こちらは昨年度から交付金を活用しております。二地域居住というものは、主な生活拠点とは別の特定の地域に

生活拠点を持つ新しいライフスタイルの1つでございます。

二地域居住の増加による地域の活性化、これをきっかけとした本県人口の社会増を目的に、二地域居住を検討する方や興味はあるが行動を起こしていない潜在的な希望者などの幅広い方を対象にしまして、本県で実現可能なライフスタイルの魅力を伝えるために、広く認知されたインフルエンサーに本県での二地域居住を体験してもらって、その様子をSNS等で発信する事業でございます。

インフルエンサーによる発信によりまして、二地域居住を検討している方等に本県の魅力をPRできたことで、4つあるKPIのうち3つで目標値を上回ることができたところでございます。

目標値を下回ったKPIは、本県人口の社会増でございまして、こちらにつきましては、新型コロナウイルス感染症の5類への移行による都心回帰の影響によりまして、令和4年度から減少したものと考えております。

なお、東京都特別区からの転入者が減少しておりますので、移住関連イベントへの出展でありますとか、東京の有楽町に設置した移住相談窓口の活用によって、都内への情報発信に努めて参りたいと考えてございます。

最後に、KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取り組みが前進・改善したとみなせる「地方創生に効果があった」と判定した事業、これは資料左上の「UIJターンによる起業・就業者創出事業」でございます。この事業は、県内の条件不利地域を対象に行う3つの事業で構成しております。条件不利地域というのは、主に過疎地域でありますとか、半島地域として指定を受けた自治体を指してございまして、県内南部や東部にあります16の市町が該当します。

昨年度、この16市町のうち、15市町で事業を行いましたが、今年度途中から長南町が追加されまして、16市町のすべてで事業を行っているところでございます。

まず「地域しごとマッチング支援事業」では、本県へのUIJターン希望者等における県内企業への就業を支援するために、マッチングサイトを運営して、県内企業の求人情報や県内での暮らしの情報を提供いたしました。あわせて、条件不利地域内の移住支援金対象法人が、マッチングサイトへ効果的な求人情報を掲載できるよう、セミナーを開催いたしました。この事業は、マッチングサイトに新たに掲載された求人件数をKPIとして設置しておりまして、金融機関を通じた事業の周知等により目標件数を達成することができました。

次に、「地域課題解決型起業支援事業」ですけれども、こちらは県内の条件不利地域における社会的課題の解決を目指して、新たに起業する者を対象として補助金を交付するものでございます。この事業は、起業支援事業に基づく起業者

数をK P I に設定しております。

条件不利地域内の市町と連携し、周知・啓発に努めた結果、一時は目標件数に達しましたが、事業の遅れによる起業支援金の申請取り下げがあったことで、最終的には目標を下回ったところでございます。取り下げが、極力生じないように起業支援金の交付決定後には、実施状況の確認や、販路開拓などの経営支援などによる伴走支援を適切に行うとともに、S N S の活用による更なる周知や、申請状況によっては、募集を複数回実施することによって、起業の促進に努めて参りたいと考えております。

なお、資料に、水槽に魚が入っている写真を載せてございますが、こちらが昨年度、起業支援金により支援した事業でございます。館山市内の企業になりますけれども、複数の魚をかけ合わせて新品種を開発するといった事業でございます。写真の魚はカイワリというアジの一種と、真アジをかけ合わせてできた魚でございます。カイワリは養殖の難しさから市場に出回ることが少ない魚でございますが、養殖技術が確立されている真アジをかけ合わせることで、安定的な養殖が可能となるものでございます。

最後に、移住支援事業は、東京23区への通勤者や在住者が、地域しごとマッチング支援事業で運営するマッチングサイトに掲載された移住支援金給付対象法人に就職する場合や、起業支援金の交付を受けて県内条件不利地域に移住する場合、転職せずに移住先でテレワークによる就業を行う者などに対して、移住支援金を支給する事業でございます。

この事業は令和元年から開始されたものでございまして、制度の周知と、それから相談会などを通じた移住・起業の機運醸成に努めたところですが、K P I に設定しました「移住支援事業に基づく移住就業者数」の実績は60人ということで、目標を達成することはできませんでした。

しかしながら、令和4年度の実績58人に対し、そこからは2人増加しております。まして、令和元年度以降、実績値の方は右肩上がりになってございます。都心へのアクセスが良好な上、海や里山など、豊かな自然と文化、新鮮な農水産物など、様々な魅力を有する本県への移住に対する関心が更に高まるように、都内に設置した移住相談窓口や移住・二地域居住ポータルサイトなどを活用した本事業の周知と、それから本県の居住地としての魅力発信に、きっちり取り組んで参りたいと考えております。

以上、長くなりましたが、昨年度の交付金の概要を説明させていただきました。

●明石座長

ありがとうございました。

では、各委員の方々から、御質問・御意見があればお願いいたします。

関委員、お願いします。

●関委員

はい、ありがとうございました。

いずれの4つの事業とも地方創生に効果があった、あるいは非常に効果的であったということです。事業実施の意味合いは結果として、非常に良い成果を上げたというふうに理解をいたしました。

それで、ちょっと質問なんですけど、この令和5年度から開始した「二地域居住SNS発信事業」のKPIの最後について関連がよくわからなかったのですが、二地域居住というのは移住を目指したその前段階というのですかね。二地域に住むといっても、どちらかに本拠があるというようなことなので、社会増というのは住所を移していただかないといけないので、直接そこには繋がらないかなという感じでしたんですけど、意図としては少しでも住んでみると理解が進むということなのではないかなと思うのですが。

まだ社会増に繋がらなくても、それは先のことで、それ自身はいいのかなと思ったんですが、知りたかったのは実際にやられたのはインフルエンサーに体験してもらって、その体験を漫画にされているんですよね。あるいはラジオ番組でそれをPRしていただくということをしているんですけど、それにアクセスが何件あったか、実際はその千葉県の魅力を発信したことによって、どういうものが返ってきたか、アンケートあるいはインフルエンサーのいろんな発信に対するコメントから汲み取ることが重要かなと思うんですけど、それについては何かあるんでしょうか。感想でも結構ですけど。

○地域づくり課

地域づくり課です。

まず、最初に二地域居住と社会増の関係というところで、お話をいただきましたけど、委員御指摘の通り、確かに二地域居住というのは完全な移住っていうところに繋がるものではないのですが、段階としてはやはり二地域居住というものを経た後に、社会増に繋がるというようなところもありますので、そういったところも含めましてですね、最終的に本県が二地域居住などを通してですね、気に入っていただけて、移住というものに繋がっていただくといいかなというところも含めましてですね、事業に取り組んでいるところです。

また、SNSは確かに、コメントなど非常に重要かなと思っているんですけども、なかなか、そこら辺のコメントというのが、インフルエンサーさんのSNSなので拾えなかったところも多くありました。こちらの事業につきましては、やはりそういったところを、もう少し情報収集とかそういったものをしな

きやいけないなと今の委員の御指摘踏まえて思ったところでございます。
以上です。

●関委員

もし可能であれば、ぜひインフルエンサーのところにどういう投稿があったかみたいなことで、多分、千葉県の魅力でこちらが想定していないものが、何かそこにあれば、新たにそれを取り入れていくためのすごく重要なアンテナみたいなものがあったわけですので、何か回収していただけるといいなと思いました。
以上でございます。

●明石座長

はい。ありがとうございました。

他になれば、ちょっと私の方から1番上の「U I J ターンによる起業・就業者創出事業」について。この4つはものすごく頑張っていますけど、1番少ないんですよね。意見ですけども、移住する場合、それから就業とか業を起こす場合に、その地域にどういう風土があって、どういう生産物があるかってことを知らないよね、なかなか手を挙げにくい。持論ですけど1番いいのは、ふるさと納税の返礼品ってありますよね。返礼品をキャッチアップして、54市町村の返礼品の人気のやつをずらっと挙げてもらって、この地域ではこういう返礼品の人气があって、これで仕事を起こすか、仕事に就けばいいとかですね。そういう具体的な例を挙げてくれると外から来た方も、そういうことができるってわかってもらえると思うので、そういうことを行ってほしいと思っています。

宮崎県都城市ではふるさと納税の受入額が200億近くあって、移住者に最大500万の補助金を出しているわけでしょ。そこまでいきませんが、千葉県は第1次産業が盛んなので、ふるさと納税の返礼品を多くの方に知ってもらうってことを、できればなと思っています。検討してもらえればと思っています。

非常に頑張ってくれておりまして、うれしく思います。

では、以上、用意した議題はすべて終わりましたが、その他何かよろしいですか。委員の方々に御意見ございますかね。

はい。では中元委員。

●中元委員

今、明石座長が言っていたところの話で、先ほど紹介あったように館山のカイワリとアジをかけ合わせた魚、夢アジは、かなり全国系のマスコミでも取り上げ

られていたりして有望だなんて、個人的に思っていますので、これからも県で注目していただきたいなど、一言だけ最後をお願いします。

●明石座長

いい話ですね。ありがとうございました。

それでは以上で議事を終わりたいと思います。議事進行に御協力いただきましてありがとうございました。

県当局におきましては、今後とも千葉県の地方創生の実現、また深化に向けて、創意工夫を凝らして取り組んでいただければと思っております。